

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 18 年 4 月 13 日 (2006.4.13)

【公表番号】特表 2001-511995 (P2001-511995A)

【公表日】平成 13 年 8 月 14 日 (2001.8.14)

【出願番号】特願 平 11-532181

【国際特許分類】

H 0 4 S 1/00 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 S 1/00 K

【手続補正書】

【提出日】平成 17 年 12 月 5 日 (2005.12.5)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】補正の内容のとおり

【補正方法】変更

【補正の内容】

手 続 補 正 書

平成17年12月5日

特許庁長官 中 嶋 誠 殿

1. 事件の表示

平成11年特許願第532181号

2. 補正をする者

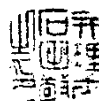
名称 セントラル リサーチ ラボラトリーズ リミティド

3. 代 理 人

住所 〒105-8423 東京都港区虎ノ門三丁目5番1号 虎ノ門37森ビル

青和特許法律事務所 電話 03-5470-1900

氏名 弁理士(7751) 石 田 敬



4. 補正対象書類名

請求の範囲及び明細書

5. 補正対象項目名

請求の範囲及び明細書

6. 補正の内容

(1) 請求の範囲を別紙の通り補正する。

(2) 明細書第6頁第22行目の「ジャップ」を、『ジャンプ』に補正する。

(3) 明細書第9頁第25行目から26行目の

$$\left[\begin{array}{c} 9 \\ \text{経路長} = \left(\frac{\theta}{360} \right) 2\pi r + r \cdot \sin \theta \end{array} \right. \quad (1)$$

」を、



$$\left[\begin{array}{c} \text{経路長} = \left(\frac{\theta}{360} \right) 2\pi r + r \cdot \sin \theta \end{array} \right. \quad (1)$$

』に補正する。

(4) 明細書第14頁第25行目の「両」を、『量』に補正する。

7. 添付書類の目録

請求の範囲

1 通



請求の範囲

1. 選択された方向及びリスナーの頭から選択された近領域距離にある音源を知覚するように、前記選択された方向及び前記リスナーの頭からより大きな距離である参照距離に位置する前記音源のために決定された頭応答伝達関数 (H R T F) の組に基づいて、原音響信号に位置測定キューを提供する方法であって、当該方法は、

前記原音響信号から 2 チャンネル音響信号を提供し、

前記 H R T F の組に基づいて前記 2 チャンネル音響信号をスペクトル的に整形し、

前記選択された方向に関係する両耳間時間遅延に基づいて前記 2 チャンネル音響信号のチャンネル間に時間遅延を導入し、

異なる利得ファクタを前記 2 チャンネルのそれぞれに適用し、

前記異なる利得ファクタは、前記選択された方向及び前記リスナーの頭からの前記選択された近領域距離に基づいて決定されることを特徴とする方法。

2. 前記異なる利得ファクタは、前記リスナーの頭からの前記選択された近領域距離に位置する前記音源に対する、音源から耳までのそれぞれの距離の逆 2 乗則に基づいて各耳ごとに決定される請求項 1 に記載の方法。

3. 前記異なる利得ファクタは、前記選択された方向に関係する前記両耳間時間遅延によりインデックスされた利得値のルックアップテーブルを提供し、前記ルックアップテーブルからそれぞれの利得値を選択することにより決定される請求項 2 に記載の方法。

4. 前記近領域距離は、0.2 m 以上及び約 1.5 m 以下である請求項 1 から 3 のいずれか 1 項に記載の方法。

5. 異なる利得ファクタの適用は、左及び右のチャンネル信号のスペクトル整形の後に行われる請求項 1 から 4 のいずれか 1 項に記載の方法。

6. 前記近領域距離における頭の陰になる効果を反映するように、前記 2 チャンネルの一方の前記周波数応答を変形することを更に備える請求項 1 から 5 のいずれか 1 項に記載の方法。